

三井住友アセットマネジメント株式会社

【日本の金融政策(10月) ～予想外の実質ゼロ金利政策の決定～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。4～5 日に開催された日銀金融政策決定会合に基づき、以下のとおり弊社の見方をご報告申し上げます。

＜ポイント＞

- 日銀は、政策金利を従来の 0.1%から「0.0～0.1%」に引き下げる実質ゼロ金利政策を決定しました。
- また、国債や社債など多様な金融資産を購入する基金の設立についても検討するとしました。
- 日銀は、物価の安定が展望できる情勢と判断されるまで、実質ゼロ金利政策を継続するとしました。

1. 従来の金融緩和や為替介入の効果は限定的

日銀は、景気の下振れ懸念から 8 月 30 日に新型オペの規模を 20 兆円から 30 兆円に増額するなど追加の金融緩和を決定していました。また、9 月 15 日には政府・日銀により為替介入が行なわれましたが、効果は限定的であったことから、今会合では、追加の金融緩和があるか否かが注目されていました。

2. 予想外の実質ゼロ金利政策の決定

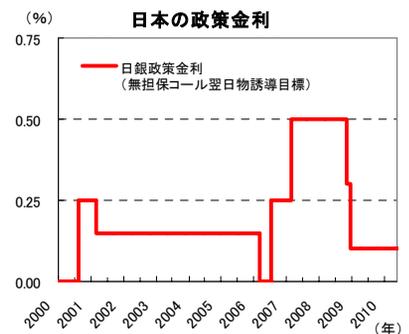
日銀は金融政策決定会合で、政策金利を従来の 0.1%から「0.0～0.1%」に引き下げる実質ゼロ金利政策を決定し、物価の安定が展望できる情勢になったと判断するまで、実質ゼロ金利政策を継続することとしました。また、資金供給手段として、国債、コマーシャルペーパー(CP)、社債、指数連動型上場投資信託(ETF)、不動産投資信託(J-REIT)など多様な金融資産を購入する基金の創設などについて検討するとしました。

今会合の結果を受けて、ドル円は決定直後に 1ドル=84 円程度まで下落しました。また、5 日の株式市場ではこの内容が好感され、日経平均が 9,518 円 76 銭(前日比 137 円 70 銭高)と大幅に上昇して引けました。

3. 今後の市場見通し

今会合で日銀は、世界景気の減速や、円高の進行、政策効果のはく落などから景気が下振れるリスクと、実態経済活動の動きが物価に与える影響について懸念を示しました。先日発表された日銀短観でも、先行きの企業景況感は悪化しており、日銀は当面、金融緩和姿勢を継続するものと思われます。

日本の株式市場は、企業業績の回復期待から、上昇が見込まれます。ただし、世界景気の減速懸念や円高の進行などから、上値の重い展開が続くそうです。債券市場は、緩やかな景気回復が続く一方、実質ゼロ金利政策の決定に伴い、債券価格は一進一退で推移しそうです。為替市場は、先進国景気の減速懸念が高まるなか、日米ともに金融緩和姿勢を明確に打ち出しており、ドル円は当面一進一退を予想します。



(出所) 日本銀行
 グラフは Bloomberg のデータを基に
 三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年09月30日【デイリー No.685】日銀短観(9月)

2010年10月04日【ウィークリー No.122】先週のマーケットの振り返り(9/27～10/1)

2010年10月01日【マンスリー No.25】先月のマーケットの振り返り(9月)

■この資料は、情報提供に限定したのもとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社